

令和5年6月27日  
総務省  
経済産業省

## 令和3年経済センサス - 活動調査 産業横断的集計「事業所に関する集計・企業等に関する集計」 結果の要約

産業横断的集計「事業所に関する集計・企業等に関する集計」は、全産業分野の企業等数、売上（収入）金額等について、確定数を公表

※早期公表を目的として主要項目を取りまとめた「速報集計」は令和4年5月に公表

### 1. 産業横断的集計（企業等に関する集計）

2021年6月1日現在の企業等の数は368万4049企業、2020年の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1693兆3126億円、純付加価値額は336兆2595億円となっている。産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が480兆1679億円（全産業の28.4%）と最も多く、次いで「製造業」が387兆606億円（同22.9%）、「医療、福祉」が173兆3369億円（同10.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の61.5%を占めている。

表1 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額

産業大分類	2021年（令和3年）		2020年（令和2年）			
	企業等数	合計に占める割合（%）	売上高 （百万円）	合計に占める割合（%）	純付加価値額 （百万円）	合計に占める割合（%）
合計	3,684,049	100.0	1,693,312,591	100.0	336,259,518	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	35,301	1.0	5,933,071	0.4	1,141,913	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,428	0.0	1,503,162	0.1	399,782	0.1
建設業	426,155	11.6	120,030,992	7.1	23,983,076	7.1
製造業	339,738	9.2	387,060,638	22.9	64,805,545	19.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	0.1	36,232,504	2.1	4,092,563	1.2
情報通信業	56,599	1.5	75,499,894	4.5	19,496,961	5.8
運輸業、郵便業	66,831	1.8	62,199,305	3.7	12,537,448	3.7
卸売業、小売業	741,239	20.1	480,167,887	28.4	47,563,871	14.1
金融業、保険業	30,995	0.8	117,768,068	7.0	18,758,856	5.6
不動産業、物品賃貸業	328,329	8.9	59,532,063	3.5	12,217,776	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	214,724	5.8	48,029,003	2.8	20,295,871	6.0
宿泊業、飲食サービス業	426,575	11.6	20,783,408	1.2	6,112,465	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	334,668	9.1	30,461,302	1.8	4,906,239	1.5
教育、学習支援業	109,004	3.0	17,390,454	1.0	8,019,736	2.4
医療、福祉	298,517	8.1	173,336,912	10.2	71,114,352	21.1
複合サービス事業	5,445	0.1	8,923,555	0.5	3,680,451	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	263,005	7.1	48,460,372	2.9	17,132,613	5.1

注1：「企業等」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。以下同じ。

注2：「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注3：本調査における純付加価値額は、以下の計算式を用いている。

純付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課  
 本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。  
 固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

## 2. 産業横断的集計（事業所に関する集計）

2021年6月1日現在の民営事業所数は515万6063事業所、従業者数は5795万人となっている。

産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業，小売業」が122万8920事業所（全産業の23.8%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が59万9058事業所（同11.6%）、「建設業」が48万5135事業所（同9.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の44.9%を占めている。

表2 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年（令和3年）			
	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）
合計	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	42,458	0.8	453,703	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	1,865	0.0	19,697	0.0
建設業	485,135	9.4	3,737,415	6.4
製造業	412,617	8.0	8,803,643	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	202,149	0.3
情報通信業	76,559	1.5	1,986,839	3.4
運輸業，郵便業	128,224	2.5	3,264,734	5.6
卸売業，小売業	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0
金融業，保険業	83,852	1.6	1,494,436	2.6
不動産業，物品賃貸業	374,456	7.3	1,618,138	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	252,340	4.9	2,118,920	3.7
宿泊業，飲食サービス業	599,058	11.6	4,678,739	8.1
生活関連サービス業，娯楽業	434,209	8.4	2,176,139	3.8
教育，学習支援業	163,357	3.2	1,950,734	3.4
医療，福祉	462,531	9.0	8,162,398	14.1
複合サービス事業	32,131	0.6	435,970	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2	5,234,337	9.0

注：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

**【問合せ先】**

統計局 統計調査部 経済統計課 経済センサス室審査発表係  
 TEL : 03-5273-1389  
 Eメール : e-shinsa2@soumu.go.jp